

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13114	
事務事業名	総合福祉センター管理事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	68
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目	地域福祉の推進				
個別計画	大町市地域福祉計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営。		民間のノウハウと発想を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。			
主な業務内容	民間活力導入のための指定管理者制度の導入 大町市総合福祉センター（平成18年度から導入） 八坂総合福祉センター（平成21年度から導入） 美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		46,850,008	43,669,846	43,415,186	円	円		
	財源内訳	特定財源	円	37,000	円	円			
一般財源		46,850,008	円	43,632,846	円	43,415,186	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	営業日数（公衆浴場）	日	311	310	310	310	100.0%	310
	②	開設日数（会議室）	日	358	360	359	360	99.7%	359
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	利用者数（公衆浴場）	人	28,486	28,942	26,068	30,000	86.9%	30,000
	②	利用者数（会議室）	人	17,311	15,774	9,253	18,000	51.4%	16,000
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である					
理由	・福祉団体や利用者からの意見や提言のほか、地域住民が参画する運営懇談会と連携しながら、地域における福祉サービスの向上や福祉の増進に寄与している。 ・地域の福祉団体等と連携した自主事業を実施し、住民参加を通じた地域交流活動が図られている。 ・施設運営において費用対効果やコスト削減意識を高く持ち、公平公正の原則に沿って質の高いサービスの提供に努めている。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
3施設を一括して指定管理者に委託することにより経費の削減が図られている一方、各施設の老朽化が進み、大町市総合福祉センターでは空調設備の部品提供が終了し、今後故障した場合の修繕が不能となる。また、美麻総合福祉センターにはエアコンが設置されておらず、利用者の健康面からも設置が必要となっている。他の設備についても部品供給期間が満了しているものもあり、今後は修繕も困難となってくる。備品についても耐用年数を既に過ぎている物もあり、維持管理費は増加傾向にある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
3施設とも高齢者や障がいをお持ちの方の利用が多いことから、安心して施設の利用ができるよう修繕や備品の更新は必要であるが、全てを行うには莫大な費用が必要となるため、指定管理者である大町市社会福祉協議会と協議し、緊急性や必要性を見極めたうえで優先順位をつけ、施設運営に支障をきたさないよう計画的に修繕等進めていく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
目	1			目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	68
施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
施策項目	地域福祉の推進				
個別計画	大町市地域福祉計画				頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	社会福祉法人 大町市社会福祉協議会			社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図る。	
主な業務内容	大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。 対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総事業費（決算額）		21,649,000	円	21,649,000	円	21,649,000	円
財源内訳	特定財源			円		円		円
	一般財源		21,649,000	円	21,649,000	円	21,649,000	円
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	交付団体数	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	住民支え合いマップ作成自治会数	23	23	23	25	92.0%	25
	②	小地域福祉ネットワーク数	44	45	46	48	95.8%	48
	③	ボランティア登録者数	6,871	6,272	6,183	6,500	95.1%	6,300
2. 数値で表せない効果								
(指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い			
点数	3	3	3	3	3	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を推進する中核組織として、安定した法人運営に努め、福祉人材の確保、計画的な施設整備等に努めている。 ・地域にある生活課題の掘り起こしと助け合い活動の活性化のため、小地域福祉ネットワーク事業や地区社協連携強化事業に取り組むとともに、ボランティアセンターの活動や役割の周知を図り、ボランティア活動への理解促進と、活動に参加しやすい環境づくりに努めている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で様々な制限はあったが、コロナ禍でもできるボランティア活動の紹介や、訪問、見守り活動が見直され活動の工夫が見られた。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
社会福祉協議会は民間の団体ではあるが、社会福祉法に定められ行政区分ごとに組織された団体であり、民間と公的機関・組織の両面のメリットを生かした事業を展開している。ふれあい交流事業、小地域福祉ネットワーク事業、ボランティアセンター運営事業、心配ごと相談事業等地域福祉の充実を図っている。一方で、担い手不足により活動を縮小するなど、事業の推進に苦慮している団体もある。法人運営事業については社会福祉法改正に伴う定款変更、体制整備等適切に対応している。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
社会福祉協議会の担うべき事業は年々多様化肥大化しているが、限られた人材の中、必要なサービス、地域の団体等への支援を継続するよう指導していく。担い手不足等により活動の継続が困難となってきた団体に対しては、地域活動がなぜ必要かを地域の皆さんと一緒に考え、その時々にあった仕組みや方法を構築していくとともに、少人数でもできる活動など情報提供していく。法人運営事業については、社会福祉法人として運営の透明性の確保、経営組織のガバナンスの確保、財務規律の強化が求められており、適正な運営が維持されるよう指導監督していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128	
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	68
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目	障がい者福祉の推進				
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	障害者（児）の福祉に関わる法に基づき、障がい者が障がい種別に関わらず、日常生活や社会生活を営むために必要な福祉サービス等を受けることが出来る。		障がい者が、住み慣れた地域、または住みたい場所で生活等に必要な支援が円滑に受けられる。社会参加や自己決定が出来、権利が擁護される。			
主な業務内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた地域生活支援事業及び市単独事業等。 ・地域生活支援事業の主な内容は、障がい者（児）の個々のニーズに合った相談支援体制確保のため、平成28年度より北アルプス連携自立圏事業として大北圏域障害者総合支援センターの相談支援業務の委託事業（平成27年度までは北アルプス広域連合に委託実施）、地域活動支援センター利用事業、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業等。 ・市単独事業としては、福祉タクシー券交付事業。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		56,985,643	円	55,413,687	円	58,423,529	円	
財源内訳	特定財源		23,620,000	円	23,297,843	円	24,589,000	円	
	一般財源		33,365,643	円	32,115,844	円	33,834,529	円	
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	地域活動支援センター利用者数	述べ人	3,202	2,863	3,025	3,000	100.8%	3,100
	②	福祉タクシー券利用者数	述べ人	3,026	4,058	5,228	3,500	149.4%	4,000
③	相談支援件数	件	666	776	899	800	112.4%	1,000	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①②③） 障がい者の日中活動支援、外出支援、相談の場の確保等の事業により、地域で生きがいを感じて生活を続けられるよう支援している。また、介護者の負担軽減につながっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由	・障害者総合相談支援センターにおける専門的な相談、地域活動支援センターなど日中活動の場の提供、日常生活用具給付、日中一時支援による介護者の負担軽減など、障がいのある方や介護者を支援しており、様々なニーズに対応している。今後も継続が必要である。 ・市単独事業である福祉タクシー券の需要は高い。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・北アルプス連携自立圏事業で委託実施している相談支援事業は、大北圏域自立支援協議会の事務局を担当し、困難事例への助言や24時間対応をおこなう基幹相談支援センターとしての役割を担っている。近年、自立支援協議会の対外的な役割が大きくなっており、また、何らかの障害を抱えながら単身生活を送る者や、高齢者の増加により、細かな支援が必要なことから、人員を増やすなど相談支援体制の強化が必要になっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・相談支援事業での体制強化のため、令和2年度より0.5人分の相談員を配置。部会等開催に伴う事務的な業務は分担することが出来ている。毎年構成自治体とともに今後の体制の在り方について検討していく必要がある。相談にあたるセンター職員、また相談支援専門員は、価値観や世帯構成など多様なケースに対する介入が必要とされることから、相談職員への支援も必要となり事業費の増加も見込まれる。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131		
事務事業名	高齢者福祉一般経費						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	3				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	大町市第7期老人福祉計画					18	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	高齢者・児童並びに地域住民を対象。			高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世交代事業を通じて、まちづくりに貢献する。			
主な業務内容	ふれあいプラザの管理について、JAが指定管理者として平成18年度より管理を行う。入浴業務、貸館業務のほか市が委託する高齢者総合窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として訪問介護事業の運営を行っている。また、南小児童クラブの活動の場所としている。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		12,774,692	円	7,646,083	円	7,027,947	円	
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円	円	円	
一般財源		12,774,692	円	7,646,083	円	7,027,947	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	入浴利用者数	人	4,680	5,385	4,860	5,000	97.2%	5,000
	②	施設利用者数	人	1,837	1,469	814	2,000	40.7%	1,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）指定管理者の取組みにより、利用者確保に向けて、土日祝日を開館する取組み、また、地域住民の交流の場として活用するなど、施設の目的に沿った運営を行っている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3	18			
評価理由	ふれあいプラザは、指定管理者の努力により、土日祝日も含め年間350日を開館し、利用者の利便を図っている。業務についても、市が委託している高齢者の総合相談窓口としての南部地域包括支援センター、南小児童クラブの活動、入浴施設の管理、貸館業務を担い、地域住民の拠りどころとして機能している。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
建設後20年が経過し、経年劣化による空調設備の不具合により修繕を行なう必要が生じるが、部品の製造や在庫がなく、修繕ができない状況が発生している。地域の福祉拠点としての施設であり、災害時の指定避難場所になっていることから、計画的な修繕と設備更新、施設の維持管理を行う必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
年次計画による空調設備や入浴関連設備の更新の実施を検討する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13133		
事務事業名	高齢者施設入所費						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	3				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第7期大町市高齢者福祉計画					28	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	身体的、精神的、環境的及び経済的理由により家庭で生活することが困難な方が入所している養護老人ホームに対し入所費を扶助する。			養護老人ホームの入所費扶助			
主な業務内容	養護老人ホーム鹿島荘ほか施設入所費の扶助						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	総事業費（決算額）		75,445,719	円	72,698,713	円	78,778,113	円
	財源内訳	特定財源	11,220,586	円	11,037,321	円	12,568,660	円
		一般財源	64,225,133	円	61,661,392	円	66,209,453	円
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
（指標①）生活に困窮した高齢者が自立した日常生活を送り、社会復帰を目指すための施設であり、該当する方を適切に入所へ導くよう対応している。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
	点数	3	3	3	2	3	3		18	
評価理由		身体的、精神的、環境的、経済的に困窮する高齢者が施設へ入所し、自立した日常生活を送り、社会復帰を目指す施設として、大北地域に1箇所の施設であり、入所費を扶助することにより、安定的な運営と入所者への支援ができる。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
介護保険施設等（契約施設）を優先し対応しているが、家族からの支援が困難な高齢者や虐待（DV）被害を受けた高齢者の保護施設としての役割があり、入所者への継続的支援が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
多くの課題を抱えたケースが増えており、措置が必要な方に適切な対応が必要である。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13134
事務事業名	高齢者福祉事業費				
会計	一般会計	款	3	項	1
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65 頁
施 策 目 標	健康で長生きできる社会の実現				
施 策 項 目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				39~41 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	高齢者の社会参加や在宅生活支援。		高齢者の生活の充実と在宅を継続できる支援を行う。		
主な業務内容	高齢者への在宅生活を充実し ・敬老祝金を88歳、99歳、100歳以上の高齢者に贈呈 ・陶芸の家の開設 ・地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス、高齢者住宅改良、シニア（老人）クラブへの補助金支援 ・福祉タクシー券、高齢者外出支援タクシー券、短期宿泊、寝具クリーニング、介護用品券、訪問理美容利用者への扶助				

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）	34,206,769 円	33,839,026 円	64,076,623 円				
	財源内訳							
	特定財源	14,297,196 円	4,190,168 円	12,010,572 円				
	一般財源	19,909,573 円	29,648,858 円	52,066,051 円				
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 緊急通報システム契約	件	104	97	96	-		-
	② 単位老人クラブ数	団体	27	25	25	30	83.3%	30
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 単位老人クラブ加入者	人	1,434	1,205	1,147	1,400	81.9%	1,400
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果							
(指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	点数	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である				
		3	3	3	2	2	3		16		
										18	
評価理由	高齢者世帯、ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、同世帯への支援の必要性が高まっている。可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるための支援を実施している。 老人クラブの活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年どおりの行事等は開催できなかったものの、活動を通じて人との交流や健康づくり、仲間づくり活動が実施されており、高齢者の引きこもりを防ぎ、生きがいづくりに寄与できる活動である。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
老人クラブは、役員を担うことが敬遠され、また、60歳から70歳くらいまでは、就労している方が増加し加入者が減少。単位クラブが解散となる地区がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
本年度より規約を改正し、老人クラブ役員の負担軽減を図った。会員の意向や活動内容について、要望を取り入れた活動をすることで、会員の加入促進を図る。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142		
事務事業名	社会就労センター運営管理費							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	69	頁
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進						
	施策項目	障がい者福祉の推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な者や生活困窮者。			就労の場を提供し、技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。				
主な業務内容	施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名：現在0名）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品やお土産及び洗髪剤の包装袋詰め等である。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		37,127,442	円	31,753,661	円	27,542,749	円	
財源内訳	特定財源	37,120,000	円	31,218,169	円	26,967,862	円		
	一般財源	7,442	円	535,492	円	574,887	円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	センター利用者数（年度末）	人	25	24	23	30	76.7%	30
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	一般就労に繋がったケース	人	2	無	無	1	ゼロ%	1
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標①）令和2年度末の利用状況は、知的障がい者及び精神障がい者が13名、要保護者等生活困窮者が16名（一部障がい者と重複あり）であり、障がい者や生活困窮者への経済的支援に繋がっている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	継続	15	
点数	3	2	3	2	2	3		18		
評価理由	＊知的・精神・身体等の障がいにより一般就労が困難な者や、世帯の事情等により就業能力の限られている者に、就労の場の確保や技能の習得と合わせ、自立助長を支援する、当センターの役割は大きく、利用を望む者がいることから、事業の必要性は高い。 ＊近年、知的障がい者等を対象とした民間による事業施設も数多く立ち上げられ、事業の有効性及び効率性の面で一部重複が見られることから今後の検討が必要と考えられるが、一般就労が困難なことから生活困窮者となっている者については、単に工賃を得ること（経済性）のみならず、再び一般就労を目指す訓練の場として役割も果たしていることから当センターの有効性は極めて高い。 ＊令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大が収まらず、受託作業量が激減した。事態の早期終息とその後の回復を待って、事業の効率性を高め、利用者への経済的支援等に努めていきたい。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
＊新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中国関係の電気部品組立作業並びに県内外への観光による流動人口の激減で、お土産関係作業の受注がほぼゼロになり、利用者への作業配分が困難を極めた。 ＊障がいを持つ利用者が多いことから、きめ細かな作業指導と日々の生活習慣を含めた自立支援が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
＊ワクチン接種の効果等により、ひとの流れが回復するまでは、特に観光に関する産業は、事業への積極的取組は消極的になると思われる。比較的影響を受けない作業（化粧品の包装、ネジ収納、電気機械部品組立）を主体に行い、感染拡大の終息を待って、地域企業からの受注回復に努めていきたい。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	事務事業No.	13144	
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	4	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	69
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目	生活困窮者への支援の推進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や、就業能力の限られている要保護者。		就労の場所を提供し技術を習得させ、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。また、過疎地における就業場所を確保する。			
主な業務内容	施設授産（定員30名）で、要保護者、生活困窮者等が利用している。 受託作業の主なものは ・金属磨き ・罎書き加工 ・化粧箱の組立 ・ハーネスケーブル加工等である。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		39,395,234	円	35,028,171	円	34,483,689	円	
財源内訳	特定財源		36,324,586	円	30,632,089	円	28,930,071	円	
	一般財源		3,070,648	円	4,396,082	円	5,553,618	円	
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	センター利用者（年度末）	人	20	24	21	22	95.5%	22
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	一般就労に繋がったケース	人	1	1	2	2	100.0%	1
	②								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）令和2年度3月の利用者は21名。内訳：生活保護者2名 みなし保護者14名 私的利用5名									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	継続	17	
点数	3	2	3	3	3	3			18
評価理由	授産事業は一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に就労の場を提供し、自立に向けた就労訓練や生活の安定等、大きな役割を果たしている。 また、同センターは近くに就労の場がない中で地域の就労の場としても役割を果たしてきている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
産業の空洞化から海外への工場等の移転、また新型コロナウイルス流行の影響で国内における製造業の仕事量が減少しており、利用者に対応できる適正な作業量を確保することが課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
低所得者等の自立を支援するため、指導員の充実を図るとともに個々のスキルアップに努める。 また、安定した施設運営を継続するため取引業者の新規開拓をし、新たな受注の獲得を進めていく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13173
事務事業名	介護予防包括的支援事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
				目	7
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65 頁
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				24 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	高齢者（元気高齢者含む）及びその家族 要支援認定者 基本チェックリスト対象者（事業対象者）		高齢者の心身の健康の保持、介護予防の取組及び生活の安定のために必要な援助を行うとともに、高齢者の権利を守り、居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		
主な業務内容	3職種（保健師、社会福祉士、主任CM）を中心に、保健・医療・福祉など様々な面から生活を支える総合機関。小学校区を基本とした3つの日常生活圏域に設置されている。（直営型1カ所、委託型2カ所） ・地域包括支援センター業務について、市内2法人への業務委託。 （総合相談支援、介護予防支援、権利擁護業務） ・介護予防支援業務（ケアプラン作成）について、居宅介護支援事業所への業務委託。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）		41,531,500 円	42,287,036 円	39,503,210 円
財源内訳	特定財源	41,531,500 円	42,287,036 円	39,503,210 円	
	一般財源				

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	総合相談支援	件	1,539	1,558	2,944	1,500	196.3%	
②	適正委託の管理	件		197	88	200	44.0%	
③	地域包括支援センターの設置数	所			3	3	100.0%	3

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	相談事例の解決件数	件		14	9	15	60.0%	
	要介護度の維持改善	件		251	197	250	78.8%	
	3職種の配置（準ずる者を含む）	件			9	9	100.0%	9

2. 数値で表せない効果

（指標①）複合的な課題をもつ世帯の相談対応について、関係部署と連携し支援を実施。
 （指標②）委託先は、公性・中立を確保し、自立支援型ケアマネジメントを図るようセンターが関与。

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	継続	16
点数	3	3	3	3	2	2		18
評価理由	<p>当市では担当圏域を3エリアに分け3カ所で運営。各包括の3職種一人当たりの高齢者数が1,500人以下になるよう組織・運営体制を整備しており、地域における身近な相談窓口として機能。ケアプラン作成事業者に対しては自立支援型ケアマネジメントを図るよう指導・助言を行い、利用者の状態像の維持改善を目指し関与している。</p> <p>今後、団塊世代に加え団塊ジュニアが65歳以上となる2040年にかけて高齢化率は更に高まることが見込まれる中、センターの役割は益々重要なものになっていく。</p>							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①介護保険制度が浸透してきた一方、介護予防やセルフケアを目的としたセンター事業の理解が未だ不足している。 ②センターには3職種が必置であるほか、業務内容の増加に伴い資格・経験を有する専門職の配置が必要となっており、持続的な専門職の配置が困難になりつつある。 ③総合相談では、複合的な課題をもつ世帯等への支援体制を推進する観点から、重層的支援体制の検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
センターが持続的・効率的、安定した運営が続けられるよう、センターのあり方について3包括で意見交換するとともに、広域福祉専門部会やセンター運営協議会等での検討を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域の設定について（センターの設置数） ・直営型、委託型の役割分担による機能強化 ・直営型の委託の可能性について（・市の人事体制について） また、重層的支援体制の整備に関しても、適正な人員配置・人材確保が継続的にできるかが課題となるが、可能な業務から段階的に進められるよう関係部署と検討をしたい。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター 係	事務事業No.	13176	
事務事業名	通所型介護予防事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				23	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	要支援認定者 基本チェックリスト該当者（事業対象者） 介護予防が必要な高齢者			介護予防及び生活機能に支障が出始めている高齢者に対し、運動機能等の改善を図り、介護予防、介護の重度化を防ぐ。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービスC（短期集中事業） ・介護予防複合教室（体操、認知症予防、口腔衛生等） ・介護予防地域教室（美麻、八坂地区） ・地域リハビリテーション活動 ・自主活動団体育成補助事業 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		7,289,859 円	6,835,389 円	5,037,376 円			
	財源内訳	特定財源	7,289,859 円	6,835,389 円	5,037,376 円			
一般財源								
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	筋力向上トレーニング	3	3	3	3	100.0%	2
	②	複合教室	12	10	9	15	60.0%	15
③	自主活動団体育成	26	27	25	30	83.3%	30	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	筋力向上トレーニング	61(549)	58(437)	23(192)	65		65
	②	複合教室	282(1,853)	215(1,758)	173(1,437)	300		300
	③	自主活動団体育成	485	498	347	500	69.4%	500
2. 数値で表せない効果								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		やり方改善	16
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり			18
点数	3	3	3	3	2	2				
評価理由		<p>①筋力向上トレーニング事業：大町病院実施分が感染防止対策のため中断。大町病院が中断した場合にも他の受託事業所が受け入れ可能な改善が必要。</p> <p>②複合体操教室：コロナ禍により開催困難な団体があったため、おたっしやコールを開始し電話による健康相談・運動指導を開始した。</p> <p>③自主活動団体育成：1回あたり実施時間を3時間から2時間に改正し実施しやすい体制としたが、コロナ禍で3団体が活動中止し前年より減少。しかし、活動中止団体の参加者の心身状態の低下が見られ介護相談が相次いだことから、通いの場の重要性が再確認された。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>①マシンによる筋力トレーニング事業は、総合事業実施に伴いH29から通所型サービスCに移行。高齢者自身が生活に支障が出る前に参加を促し意欲を持たせる事業であることから、適期にある参加者の選定が課題である。</p> <p>②軽体操、口腔、栄養、認知症予防と複合的に学ぶことができる事業であるが、参加団体が伸び悩んでいる。</p> <p>③65歳以上の一般市民からは、申請に係る事務が煩雑で申請しにくいとの意見あり。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>今後、広報等により周知を行い、各事業への参加者の増加を目指す。</p> <p>①民間事業所に対して、フォローアップ教室の委託を検討。</p> <p>②期間終了後も継続的な活動に繋がる支援の検討が必要。</p> <p>②③通いの場を活用し「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に基づくポピュレーションアプローチを行い、要介護認定及び高額シヤの原因疾患予防のための指導を実施する。</p>	

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13177
事務事業名	訪問型介護予防事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
				目	7
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	介護予防サービスの対象とならない虚弱高齢者 何らかの事情により外出ができない高齢者		対象者に対し継続的な訪問を行い、保健指導や介護者支援を実施。健康づくりのため、疾病予防、重度化予防を行う。		
主な業務内容	看護師による状態観察、訪問指導。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	総事業費（決算額）		3,658,154	3,678,589	1,804,233	円			
	財源内訳	特定財源	3,658,154	3,678,589	1,804,233	円			
一般財源					円				
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	看護師訪問指導	実人数	50	136	123	130	94.6%	130
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	看護師訪問指導	延べ人数	376	309	255	400	63.8%	300
	②	地域リハによる訪問	人	15	141	116	150	77.3%	-
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）コロナ禍において、個別訪問以外に電話相談によるフォローアップを実施。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である					18
評価理由	制度の間隙にある虚弱高齢者を看護師及び理学療法士が訪問によるオーダーメイドの支援を行い、自立期間の延長に資している。また、コロナ禍にあり積極的訪問が困難であった時期には顔の見える関係により電話相談によるつながりが可能で、対象者の状況変化にも対応できた。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①訪問指導については、うつ傾向で閉じこもりがちな高齢者への精神的な支えとなる訪問を継続するとともに、生活習慣病の重症化予防に関する生活指導を行っている。 ②体の動きに関するアセスメントのために理学療法士が訪問し、転倒転落を 방지自立生活を延長させている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・うつ傾向のために虚弱状態が続く高齢者が増加しており、フォローが必要な層であるため継続実施する。 ・理学療法士の退職によりリハビリ職が不在となったため、市立大町総合病院リハビリ職の協力を得るほか、R3年度に新たに配置された管理栄養士により、フレイル予防、栄養指導等について実施していく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13178		
事務事業名	介護予防普及啓発事業							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					36	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	通いの場参加者 減塩、薬物治療により、脳・心血管疾患、腎不全を予防する。			脳・心血管疾患、腎不全により高額介護・医療費を抑制し、健康寿命を延伸する。				
主な業務内容	・高齢者の保健次号と介護予防の一体的事業 R3より、保健センターと連携して実施。当初では、通いの場への巡回によるポピュレーションアプローチを担当し、塩分摂取量測定等を行い血圧管理を自ら出来るように指導する。 ・普及啓発							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		244,519 円		292,579 円		181,318 円		
	財源内訳	特定財源	244,519 円		292,579 円		181,318 円		
一般財源									
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	骨粗鬆症講演会	回	12	12	-	-	-	-
	②	地域巡回健康教育	回			18	20	90.0%	20
③	地域巡回健康教育	延べ人数			226	250	90.4%	500	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	骨粗鬆症講演会	人数	346	317	-	-	-	-
	②	尿中塩分量低下割合	%			-	10%	-	10%
	③	継続血圧測定者の増加割合	%			-	10%	-	10%
2. 数値で表せない効果									
（指標①）R元まで信州大学中村医師による骨粗鬆症講演会を行っていたが、事業開始から4年が経過し、地域巡回も一通り終了したことからニーズが低下したため、R2よりテーマを血管病の予防に変更した。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				やり方改善
	点数	高い	低い	高い	一部重複	低い	改善の余地あり				
		3	2	3	2	2	2	18			
評価理由		R3年度から本格的に開始する高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業に向け、R2は試行的に地域巡回による尿中塩分量測定等を約20カ所で行った。いずれの地区も塩分摂取量が適正値より25～30%多いことが判明。 当市の疾病分析では、高血圧が原因と考えられる脳血管疾患、心疾患、腎不全が多発しており、また、介護認定者のうち基礎疾患に高血圧がある者は約80%に上ることから、高血圧対策及び減塩指導を推進する必要性、有効性は高い。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のためには、高額介護・医療費の原因となる高血圧関連疾患にターゲットを絞った普及啓発が必要。また、血管病予防の取り組みは青壮年期から開始することが必要だが、職域との連携が難しい。 今後は巡回回数及び回数を増やし、きめ細かく学習会を行う予定だが、75歳以上の5%程度しか通いの場に参加していないため圧倒的多数の高齢者への指導機会を持っていないことが課題。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 高血圧対策等に関する普及啓発の実施。 対象者本人とともにその家族も巻き込んだ指導が必要なため、ポピュレーションアプローチに加え、血圧管理不良者には個別訪問による家族指導を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131710		
事務事業名	家族介護支援事業						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	7				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	在宅で要介護者等を介護している人 全市民（認知症の普及啓発）			（1）介護者の心身の疲れを癒し、在宅での介護を継続できるよう、元気の回復を図る。 （2）認知症の理解を進め、共に住み慣れた地域で済み続けられる環境づくりをする。			
主な業務内容	（1）家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） （2）認知症の啓発活動（認知症サポーター養成講座）						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		245,578	円	276,209	円	312,500	円	
財源内訳	特定財源		245,578	円	276,209	円	312,500	円	
	一般財源			円		円		円	
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	2	3	5	4	125.0%	4
	②	認知症サポーター養成講座	講座数	7	5	-	5		4
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	41	45	150	80	187.5%	80
	②	認知症サポーター養成講座	修了者数	62	79	-	50		50
③									
2. 数値で表せない効果									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由		（1）介護者が日頃の労苦を経験者同士共有し、情報交換することで介護のある生活の捉え直しの機会となっている。また、介護者支援の為に、当日に備えケアマネジャーが協力して要介護者のサービス調整を行うなどその必要性は認知されている。 （2）R2はコロナ禍のためサポーター養成講座が開催できなかったが、認知症の根本治療が無い現状では地域の見守り力が不可欠なため、講座のニーズは高いと考えられる。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
（1）介護者には、日常から完全に離れリフレッシュをしていただくことが肝要なため、これまでの介護予防事業形式から内容を一新して実施。（学習会形式からレクリエーション要素を高めた内容。） （2）コロナ禍により、認知症養成サポーター講座は未実施。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
（1）R2の内容は、いずれも参加者から高評価で継続希望であったため、今年度は踏襲の予定。 （2）養成講座実施予定。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131711		
事務事業名	成年後見制度支援事業						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	7				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					19	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	認知症や知的・精神障がい等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族。			成年後見制度等の権利擁護制度の利用により、本人の権利を守り、自分らしく自立した生活が継続できる。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援 ・成年後見制度の申立てを行う親族等がない場合の市長申立て ・成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		1,721,120	円	1,795,250	円	2,045,000	円	
財源内訳	特定財源		1,693,120	円	1,170,430	円	395,000	円	
	一般財源		28,000	円	624,820	円	1,650,000	円	
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	日常生活自立支援利用者	人	52	50	50	50	100.0%	50
	②	成年後見相談件数	件	12	10	7	10	70.0%	10
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	市長申立て件数	件	3	6	0	5		5
	②	後見報酬扶助費	円	28,000		380,000	1,080,000	35.2%	1,080,000
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標①）親族調査及び申立て意向確認の過程で親族申立てとなった事例や、一定の判断能力があり、弁護士等への委任により本人申立てとなった事例のみのため実績なし。							

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続		16
点数	3	3	3	2	2	3			18
評価理由	認知症や精神障がい等により、日常生活や財産管理等に支障がある人々を社会全体で支え合うことが高齢社会における喫緊の課題であり、成年後見制度はこれらの人を支える重要な手段となっている。本市においても親族関係の希薄化等が相まり、福祉サービス等の利用契約や金銭管理の代理・代行のニーズが高まっているほか、高齢化率の進展に伴い認知症の人が増えていくことも予想される中、本人の権利を守るため事業の必要性は高い。R3年度末には「大町市成年後見制度利用促進計画」を策定。制度の普及や相談体制の充実等について、より取組を推進したい。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
○判断能力が十分ある人向けに大町市社協独自の金銭管理・財産保全サービスが創設されたこと、長野県社協から要介護認定者で主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上の人は契約不可との方針が示されたことから、日常生活自立支援事業の契約件数が減少し、成年後見制度の需要が高まっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
○日常生活自立支援事業利用者の状況に応じた支援計画、成年後見制度への移行支援等サービスの向上に努める。 ○市長申立てを検討する際のチェックリストや事務手順の流れを作成し、相談対応の平準化と効率化を図る。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131712	
事務事業名	地域自立生活支援事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	①ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯。 ②閉じこもりがちな高齢者等、地域での見守りが必要な高齢者。			福祉サービス等の活用により、高齢者が住み慣れた自宅で安心できる生活支援を行う。 地域での見守りや、地域のつながり等社会との交流機会を維持する。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認。 緊急通報システム：本人・家族の希望により機器を設置。24時間体制で安否確認、緊急時対応を行う。 生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援。（通院介助、雪かき支援等） 生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（SC：地域支え合い推進員）の配置。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）			15,759,003 円	18,793,030 円
財源内訳	特定財源		6,499,100 円	13,964,650 円	26,512,446 円
	一般財源		9,259,903 円	4,828,380 円	3,618,600 円

活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	配食サービス利用者	人	51	41	63	-	-	-
②	生活支援員利用者	人	216	150	176	-	-	-
③	生活支援体制推進	第2層協議体数	3	3	3	5	60.0%	5

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	配食サービス配食数	食	7,566	6,311	7,849	-	-	-
	生活支援員派遣回数	回	1,692	627	627	-	-	-
	生活支援コーディネーター	人	3	3	5	5	100.0%	5
2. 数値で表せない効果								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17	
点数		3	3	3	3	2	3			18
評価理由	<p>配食サービスは、食事の提供とともに安否確認を行うことで高齢者の見守り対策として効果が高い。緊急通報システムについては緊急時対応や、日常の健康相談に対応するため設置されるものであり、本人・家族の安心につながっている。また、生活支援員派遣については、生活上の軽微な支援または雪かきを行い、自立した生活の継続及び介護者の負担軽減を図り、もって高齢者福祉の向上が図られている。</p> <p>生活支援体制整備に関しては、自助（介護予防）、互助（地域の支え合い）の普及啓発が重要となっている。各地域のSCを中心にニーズ把握を行うとともに、課題解決等に向けた取組を行っている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①配食サービス：特別食（治療食や嚥下調整食）以外の配食については、民間事業者による提供方法等の検討が必要。 ②生活支援員派遣：雪かき支援については委託先がH29より社協のみとなり、雪かき支援員の確保が課題。 ③生活支援コーディネーター：特に美麻・八坂地区については、足の確保、雪かきが課題。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
①配食サービス：調理困難な高齢者の栄養改善とともに安否確認を必要とする方のほか、療養上必要とされる特別食を確保できない方への対応を中心としたサービス提供を継続していく。 ②生活支援員派遣：自治会や社協の地域ネットワーク等を活用し、支援員の確保に努めていく。 ③生活支援コーディネーター：5人のSCが定期的な情報交換・情報共有を行うとともに、機能する協議体を活用しながら新たな生活支援サービスを発掘していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131717	
事務事業名	成年後見支援センター事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				19	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	認知症や知的・精神障がい等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族。		成年後見制度の利用により、本人の権利を守り、自分らしく自立した生活が継続できる。			
主な業務内容	成年後見支援センター運営業務は大町市社会福祉協議会へ業務委託。（広域連携自立圏事業） <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談、支援 ・成年後見制度の普及啓発 ・法人としての成年後見受任、後見支援員の育成 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度			
	総事業費（決算額）		5,586,000 円	5,597,000 円	5,635,000 円				
財源内訳	特定財源		4,356,000 円	4,367,500 円	4,399,000 円				
	一般財源		1,230,000 円	1,229,500 円	1,236,000 円				
活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	普及啓発活動	回数（参加人数）	12（405）	3（202）	1（14）	4（200）	25.0%	4（200）
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	権利擁護相談	件	176	158	89	150	59.3%	150
	②	法人後見受任	件	9	16	14	25	56.0%	25
2. 数値で表せない効果		（指標①）弁護士、司法書士、社会福祉士等の協力のもと、5市町村を巡回し成年後見無料相談会を毎月開催。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	認知症や精神障がい等により、日常生活や財産管理等に支障がある人たちを社会全体で支え合うことが高齢社会における喫緊の課題であり、成年後見制度はこれらの人を支える重要な手段となっている。広域5市町村内においても親族関係の希薄化等が相まり、成年後見制度の利用ニーズ及び法人後見受任件数が増加傾向にあるほか、高齢化率の進展に伴い認知症の人が増えていくことも予想される中、本人の権利を守るため事業の必要性は高い。R3年度末には「大町市成年後見制度利用促進計画」を策定。制度の普及や相談体制の充実等について、より取組を推進したい。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
○成年後見制度利用促進法に基づく国の基本計画では、権利擁護の地域連携ネットワーク協議会の設置、また、中核となる中核機関の設置のほか、4つの機能（広報、相談、普及啓発、後見人支援機能）の整備が求められている。連携自立圏における他町村及びセンターとの役割分担や、事業費（委託料）等についての協議が必要となる。 ○「任意後見」の推進。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
成年後見支援センター運営委員会及び広域福祉専門部会等において、協議会の設置、中核機関のあり方や5市町村及び成年後見支援センター役割等について整理し、運営体制を整備していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131721		
事務事業名	地域包括ケア実践事業						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	7				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				24	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるためのまちづくり。			高齢者が住み慣れた地域で、人生の最後まで安心して暮らし続けられるよう、地域の関係機関等が連携し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを行う。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の推進（広域連携自立圏事業：在宅医療・介護連携支援センター） ・地域ケア会議の推進 ・生活支援体制整備事業 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		683,266	円	719,794	円	3,585,381	円	
	財源内訳	特定財源	683,266	円	719,794	円	3,585,381	円	
一般財源			円		円		円		
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	高齢期安心生活支援講座	回	5	1	3	5	60.0%	5
	②	買い物サポート事業利用回数	回		116	77	120	64.2%	120
③	高齢者外出支援事業	回			9	-		20	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	高齢期安心生活支援講座参加者	人	114	20	27	75	36.0%	50
	②	買い物サポート事業登録人数	人		49	52	55	94.5%	65
	③	高齢者外出支援事業	人			133	-		200
	2. 数値で表せない効果								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				18	
評価理由	<p>大北地域の在宅医療介護相談窓口として当センターに設置。多職種による事例検討会や研修会の開催を開催したほか、他町村の地域包括支援センターの等の相談に応じて同行訪問または住宅改修相談等を実施。連携自立圏事業としては大北5市町村共同で検討し「救急医療情報キット」を作成。R3.4月からの運用に繋がった。</p> <p>また、高齢者の買物による社会参加を通じた介護予防を図る「買物サポート事業」の両輪として、R2.7月より「高齢者外出応援号」の運行を開始した。</p>											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①	在宅医療・介護連携に関しては、人生の最後まで自分らしく暮らしていくため、本人の意向表明、意思確認及び健康でいることの努力に関し、家族を含め普及啓発を行っていく必要がある。また、専門的な資格・知識を有する職員を持続的な人員確保が課題。
②	R3.5月に「高齢者の移動に関するニーズ調査」を実施。良く行く場所は「病院」「買物」。特に半径2km程度の移手段のあり方について検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①	各包括との連携、協力を得ながら事業を実施。また、持続的な体制づくりに向け、主任CM部会及び広域の福祉専門部会等において、在宅介護・医療連携支援センターのあり方（委託を含む。）等について検討を進める。
②	電動機付き車いす（シニアカー）、杖、くつ等の歩行具に、位置・地図情報を活用しながら安心・安全性の検証を行いながら、事業化に向け高齢者の移動の選択肢を増やす方策の検討していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131722	
事務事業名	認知症総合支援事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
		目	7			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画				26	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	認知症（認知症が疑われる人）本人及び家族。地域で支える体制を構築する。		認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をつくる。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援（認知症地域支援推進員配置） 認知症に関する相談支援、普及啓発 ・認知症初期集中支援推進事業（広域連携自立圏事業：認知症初期集中支援チーム設置） 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）			5,931,120 円	6,098,140 円
財源内訳	特定財源		5,931,120 円	6,098,140 円	5,940,382 円
	一般財源				

活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	相談支援	件（延）	221	234	125	-		170
②	初期集中支援チーム会議	回						
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新規相談支援	件	103	61	39	-		50
②	医療・介護への繋ぎ	件	38	47	24	-		30
③	初期集中支援チーム会議	回						
	2. 数値で表せない効果							
	（指標③）チーム会議は未開催であるが、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができています。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価		高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17
点数		3	3	3	3	2	3		18
評価理由	<p>認知症は、高齢者にとって、より身近な病気として住民の関心も高まってきている。高齢化率の進展に伴い、認知症となる人は今後ますます増加していくことが予想される中、支援体制の強化は必要性が高い事業と考える。</p> <p>広域連携自立圏事業として行う初期集中支援チームでは、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができており、また、市町村ごと専門職の人材確保が困難である中、コストの効率化にも繋がっている。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①	相談件数の減少は、コロナ禍（外出機会の減少、家族が帰省できず本人の状態変化に気付かない等）の影響も考えられるが、対象者をどのように見つけていくか課題である。
②	チームに関しては、各地域に由来からある相談支援体制や近隣の医療機関等との連携の中で解決される事案が多い現状。地域の実情等を考慮した運営方法（市町村の役割、チームのあり方等）について検討が必要。
③	専門的なチーム員2名（医療職と介護職）の持続的な人員確保が課題。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①	各包括、推進員との連携を強化。また、初期集中支援チームの存在について、さらに周知していく。
②③	認知症部会及び広域の福祉専門部会等において、市町村の役割、チームのあり方（委託も含む。）等について改めて協議が必要。また、地域の実情等を踏まえた上で、チームとして何ができるから市町村で検討を進める。